
ウラーへの道程

対カタール断交の解消と地域安定への課題

堀抜 功二
Horinuki Koji

[要旨]

2017年6月に始まった対カタール断交は、3年半後の2021年1月によりやく終結を迎えた。サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプト（通称カルテット）が、カタールによる「内政干渉」や「テロ支援」を断罪し、同国に対して断交と国境封鎖を行い、その孤立化を試みた問題である。カタールはカルテットの主張に反論し、クウェートおよび米国の仲介を受け、対話を通じた平和的な問題解決を訴えた。仲介国の支援にもかかわらず、対カタール断交は長期化し、問題解決は困難を極めた。ところが、仲介を主導してきたクウェートのサバーフ首長の死去とトランプ大統領の大統領選挙での敗北を受け、交渉が一気に進展したのである。そして、第41回GCC首脳会議に際して地域の統一と安定に向けた「ウラー宣言」が採択され、断交は終結した。ただし、カタールをめぐる周辺国とのしこりは残っており、将来的な地域対立の危険性をはらんでいるため、GCCには紛争調停メカニズムの実装が必要である。

はじめに

2021年1月5日、サウジアラビア北西部にあるウラー（al-‘Ulā）において、湾岸協力会議（GCC）の第41回首脳会議が開催された。GCC諸国、すなわちアラブ首長国連邦（UAE）、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーンの首脳らが同地を訪れ、GCCの一体性と安定性に向けた議論を行った。会議では「ウラー宣言」が採択され、2017年6月から続いた対カタール断交がようやく終わりを迎えたのである。対カタール断交（またはカタール危機）とは、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトを中心とする中東・アフリカ諸国がカタールに対して外交関係の断絶や引き下げを行い、国境や領空封鎖を通じてカタールの地理的・経済的孤立を進めた外交問題である。中心となった4カ国は「カルテット」と呼ばれており、カタールが内政干渉をしたり、テロ支援などを通じて地域を不安定化させていたりすると主張した。これに対して、カタールは一連の主張が事実無根の誤りであると反論している。この地域対立は当事国間で貿易や投資、人の往来、そして人道上の問題を生み出したばかりか、次第に国際社会を巻き込む事態へと発展したのである。

対カタール断交は、発生から解消までに実に3年半もかかることになった。クウェートと米国が仲介役となり、関係国間の和解を進めてきたものの、交渉と調整は難航した。ところ

が、仲介役を担ってきたクウェート首長が2020年9月に死去し、さらにトランプ大統領が同年11月の大統領選挙で敗北すると、事態は大きく動いたのである。そして、水面下での交渉が結実し、GCC首脳会議での和解に至った。ある意味、対カタール断交とはトランプ政権期中東政策を象徴するような出来事であったと言えるだろう。

それでは、対カタール断交はどのようにして解消されたのであろうか。本稿では、3年半にわたる対カタール断交の過程を、特に仲介国であるクウェートと米国の役割に焦点を当てながら検討するものである。

1 対カタール断交の背景と構図

はじめに、対カタール断交の経緯と対立の構図について概観する⁽¹⁾。対カタール断交とは、端的に述べると、地域の安全保障戦略と脅威認識の不一致をめぐる関係国間の対立である。そして、GCCが本来有するはずの紛争調停の役割が機能不全を起こした出来事でもあった。

カタールと周辺国の対立は、ハマド政権（1995—2013年）時代から続くものである。この時期から、カタールは独自外交を展開するようになり、それによって周辺国との軋轢が生じていた。たとえばカタールはアル＝ジャジーラ放送の設立を通じて国際的な発信力を獲得した一方で、報道内容をめぐり周辺国からの反感を買ってきた⁽²⁾。2013年6月にタミーム政権が成立すると、タミーム首長は父ハマド首長時代に生じたGCC諸国との不和を解消することを表明し、関係改善に取り組んだ。しかしながら、サウジアラビア、バーレーン、UAEは2014年3月にカタールによる内政干渉を理由に駐ドーハ大使を引き揚げた⁽³⁾。その後、カタールと周辺国の関係は一時的に改善したものの、これらの国はカタールがGCCとしての一体的な行動をとらないことや、サウジやUAEが対立するイランとの友好関係を維持していること、両国が「テロ組織」と認定しているムスリム同胞団への支援を続けていることなどを批判し続けた。

また米国の政権移行という文脈から見ると、対カタール断交の発生はオバマ政権からトランプ政権への移行による中東地域秩序の変化が環境的な要因となった。オバマ政権は台頭する中国を念頭に「アジア・シフト」を進めており、中東への関与を減らそうとした。またオバマ政権はGCC諸国と対立するイランに対しても融和的な姿勢をとるようになり、2015年には米国を含むP5+1がイランと核合意を締結すると、サウジアラビアとUAEは対イラン脅威認識を増大させた。この頃、イエメンではサウジ・UAEの主導するアラブ有志連合が支援するイエメン正統政府と、イランが支援するフーシー派との戦いが激しさを増しており、同国の内戦はさながら「代理戦争」の様相を呈していた。そして、2016年1月に在イラン・サウジ外交施設焼き討ち事件が発生し、サウジアラビアはイランと断交した。サウジ・UAEの両国は米国で政権が代わると、トランプ大統領に対してイラン封じ込めを働きかけ、さらには国交を持たないイスラエルとさえ、対イラン封じ込めで足並みをそろえたのである。

2017年5月、トランプ大統領は初めての外遊先としてサウジアラビアを訪問し、GCC・米サミットおよびアラブ・イスラーム諸国・米国サミットに出席した。ここでは、テロ・過激派対策や対イラン政策などについて議論された。この時、会議の背後ではカタールに対する

包囲網も築かれており、それから間もなくして対カタール断交が起こったのである⁽⁴⁾。以下では、対カタール断交の発生から終結までの3年半を、(1)対立のエスカレーション（2017年6月—2018年2月）、(2)長い膠着期間（2018年3月—2019年9月）、(3)対話の兆し（2019年10月—2020年6月）、(4)ウラー合意への歩み（2020年7月—2021年1月）、という4つの時期に分けて議論を進めてみる。

2 対カタール断交と仲介をめぐる諸側面

(1) 対立のエスカレーション（2017年6月—2018年2月）

対カタール断交は、2017年5月24日に発生したカタール国営通信へのサイバー攻撃から始まった。この時、カタールが意図しない「フェイクニュース」が流れてしまい、後に「カルテット」と呼ばれるサウジアラビアやUAEなど4カ国が相次いで報道内容を批判した。そして6月5日にカルテットはカタールによるテロ支援や内政干渉を理由に、相次いで同国と断交し、国境および領空の封鎖を宣言した⁽⁵⁾。カタールにとっては、まさに青天の霹靂であった。

カタールは直ちにクウェートに支援を求めた。クウェートはGCC諸国のなかでは中庸の立場をとる国であり、これまでも地域対立で仲介役を担ってきたからである。またクウェートのサバーフ首長はGCC諸国のなかでは長老格であり、各国指導者から尊敬を集めており、問題解決に向けての圧力となる「モラル・パワー」であった⁽⁶⁾。カタール国営通信へのハッキングが確認された当日、タミーム首長はサバーフ首長と電話会談を行い、事態について協議した。その後、クウェート側はカタールに特使を派遣し、またタミーム首長もクウェートを訪問した。そして、6月5日にカルテットが対カタール断交を宣言すると、サバーフ首長はタミーム首長に対して自制を求めるとともに、カルテットとの間で問題解決に向けた協議を始めた。

その一方で、もうひとつの仲介国である米国の反応は、トランプ大統領と政府関係者の間で2つに分かれていた。トランプ大統領はカタールのテロ支援を批判するコメントをツイートし、サウジアラビアとUAEを支持したのである。他方でレックス・ティラーソン国務長官やジェームズ・マティス国防長官からは、情勢を懸念する声が相次いであがった⁽⁷⁾。断交から2週間後、ティラーソン国務長官はカルテットに対して、カタール問題解決に向けて「合理的かつ実行可能な」要求リストをカルテット側に提示するよう求めるなど、カタールに助け舟を出した。その後、ようやく事態の深刻さを理解したトランプ大統領は、当事国の仲裁に乗り出したのである。

しかしながら、対立はエスカレートした。カルテットは6月22日にカタールに対して、イランとの外交関係見直しやアル＝ジャジーラの閉局などを含む「13項目の要求」（後に「6原則」に後退）を突き付けた⁽⁸⁾。これらの要求はカタールが受け入れることはほぼ不可能な内容であったため、カルテットはカタールと交渉するつもりがなかったと言える。また、サウジアラビアとUAEはカタールに対する軍事行動を検討しており、米国によって制止されていた⁽⁹⁾。さらに、カルテットはカタールの反体制派を支援し、新しい首長候補の擁立を試みるなど、あらゆる手段でカタールを揺さぶり続けたのである。ただし、カルテットの強引な封

じ込め策は成功することなく、それどころか結果的に国際社会で悪評が立ってしまった。

情勢が悪化するなかで、トランプ大統領とサバーフ首長による当事国の仲介が行われた。両者は2017年9月7日に会談し、その翌日にタミーム首長とムハンマド・サウジ皇太子の電話会談が実現したが、交渉は決裂した。この頃、UAEは仲介実務を担っていたティラーソン国務長官を解任するべく、トランプ大統領の大献金者を通じて政権に圧力をかけていたとされている⁽¹⁰⁾。同年12月にクウェートで開催された第38回GCC首脳会議には、首脳級の参加は主催国のサバーフ首長とカタールのタミーム首長だけで、サウジアラビア、UAE、バーレーンは格下の閣僚を派遣した。その後も両者の間で対話は進まず、対立は悪化の一途をたどったのである。

(2) 長い膠着期間 (2018年3月—2019年9月)

カルテットによる対カタール断交が常態化すると、カタールも次第に態度を硬化させるようになる。そして、カタールは断交と封鎖によって生じた不利益や経済的被害、人道問題について、国際司法裁判所や世界貿易機関などに訴えた。またパブリックディプロマシーを展開し、対カタール断交がいかに不当なものであるかを積極的に国際社会に訴えたのである。

一方で、カルテットはカタールの訴えを無視し、問題を矮小化することにより、断交を世間からの注目を集めない「日常」に仕立てようとした。ムハンマド・サウジ皇太子は「(サウジアラビアの) どんな閣僚でもこの問題を解決することができる」と発言したとされており、対カタール断交がいかに小さな問題であるかを強調した⁽¹¹⁾。また、サウジアラビアはカタールとの国境沿いに人工運河を建設して、カタール半島を文字通り切り離そうとする計画を発表した⁽¹²⁾。さらに、対カタール断交は「サウジアラビアによる国際法の下での主権的行為である」と主張してカタールからの反発を招くなど、両者の対立は続いた⁽¹³⁾。

この間もクウェートと米国による仲介は行われた。クウェートは当事国に外交特使を派遣し、またサバーフ首長もあらゆる機会に湾岸地域における対立の解消を求める演説を行った。もう一人の仲介者であるトランプ大統領も、次第にカルテット側の態度に苛立ちを覚えるようになった。なぜなら、トランプ政権にとって同盟国であるGCC諸国同士の不和は、対イラン包囲網構築への障害に他ならないからである。そのため、トランプ大統領は当事国に断交終結を強く要求した⁽¹⁴⁾。米国がカルテットに圧力をかける一方で、カタールは着実にトランプ政権との関係を強化していた。タミーム首長は2018年4月と2019年7月に訪米してトランプ大統領と会談した。またカタールは米国から大量の武器を購入し、100億ドル規模の液化天然ガス(LNG)プロジェクトへ投資を進めるなど、トランプ大統領の歓心を買うことに成功した。

しかしながら、米国からの圧力にもかかわらず、カルテットは仲介に応じなかった。そのため、2018年12月にサウジアラビアで開催された第39回GCC首脳会議に、タミーム首長は欠席し、代わりに格下のスルターン・ムライヒー外務担当国務相が派遣された。

(3) 対話の兆し (2019年10月—2020年6月)

対カタール断交の発生から二年がたち、断交が常態化するなかで、問題解決に向けたわずかな光が差してきた。カタールとサウジアラビアの間に極秘交渉が始まったのである。

2019年10月、カタールのムハンマド副首相兼外相が秘密裏にリヤドを訪れ、サウジ政府高官との会談が行われた⁽¹⁵⁾。翌11月には、在ワシントン・サウジ政府高官も、両国の間で緊張緩和に向けた動きがあることを認めた⁽¹⁶⁾。この頃から、カタール断交が解決するのではないかという楽観的な観測が出始めた。同年12月には、ムハンマド副首相兼外相もサウジアラビアとの交渉が動き出していることを認めている⁽¹⁷⁾。また和解に向けた環境整備も進み、ドーハで開催されたサッカー大会「ガルフカップ」には、当初はボイコットを表明していたサウジアラビア、UAE、バーレーン代表が土壇場で参加を表明し、カタールもこれを受け入れた。しかしながら、12月にリヤドで開催された第40回GCC首脳会議にはタミーム首長の出席はなく、当事国の交渉がまだ途上にあることを示唆した。

その後、2020年2月にカタール・サウジ交渉が間もなく始まると報じられた⁽¹⁸⁾。ところがこの報道のあと、ムハンマド副首相兼外相は「残念ながら努力は実を結ばず、(対話は)1月初め頃に停止した。カタールはその責任を負っていない」と発言し、交渉が不調に終わったことを明らかにした⁽¹⁹⁾。同年5月には、クウェートおよびオマーンの外交関係者の往来や首脳級のコミュニケーションが活発化し、問題解決への期待が再び高まった。ところがこの時も話がまとまらず、後日の報道ではUAEが土壇場で和解案の受け入れを拒否したことが明らかにされている⁽²⁰⁾。カタール外交関係者は、この間もクウェートと米国による仲介作業が続いていることに謝意を示した。ムハンマド副首相兼外相は対カタール断交3周年の節目に「我々是对話に前向きであり、1歩進むごとに我々の側から10歩進む用意がある」と発言した⁽²¹⁾。カタール側も、カルテットに対して態度を軟化させている様子がうかがえる。

ただし、対話の兆しが見え始めたなかでも、カタールとカルテットの対立は続いた。2020年2月には新型コロナウイルス対策について協議するためにGCC保健相会議がサウジアラビアで開催された際、カタールの公衆衛生相の入国が拒否された。また同年5月にはツイッター上でカタールにおいて宮廷クーデターが勃発したといううわさが流れたが、この発信・拡散にはサウジ系のアカウントやメディアが関与していた⁽²²⁾。さらに、カタールがGCCから脱退するとのうわさも流れたが、カタール政府はいずれの事実も否定している⁽²³⁾。

(4) ウラー合意への歩み (2020年7月—2021年1月)

中東では2020年8月にUAEとイスラエルの国交正常化という大ニュースが流れるなかでも、クウェートと米国による仲介作業は続いていた。9月にジャレッド・クシュナー大統領上級顧問がカタールを訪問し、その直後に米国務省高官から対カタール断交解除に向けた交渉には柔軟性が見え始めており、数週間以内に事態が進展するとの見通しが示されたのである⁽²⁴⁾。

ところが、今後の交渉に影響を及ぼしかねない大きな出来事が2つ起こった。第1に、仲介交渉を先導してきたクウェートのサバーフ首長の死去である。サバーフ首長は91歳という高齢で、2020年夏には米国で入院していた。GCC諸国の安定の柱を失ったことにより、交渉の先行きが不安視された。第2に、同じく仲介を主導してきたトランプ大統領が大統領選挙でジョー・バイデン候補に敗北し、中東情勢にも不透明感が出たことである。ただし、トランプ大統領の敗北は、結果的に交渉を後押しした。トランプ大統領は政権最後の「レガシー」

を築くべく、駆け込み外交を展開し、当事国に交渉を再度促したのである⁽²⁵⁾。また、サウジアラビアやUAEにとっても、人権規範や国際協調を重視するバイデン政権が誕生すると、自国に対する圧力が強まることが予想されたため、トランプ政権の間に問題を解決する必要があった⁽²⁶⁾。

実際、カタール断交の解消に向けた交渉は加速した。サウジアラビアのファイサル外相は11月21日、カタール封鎖問題の解決に向けて方法を探っていると発言した。その後、クシュナー大統領上級顧問が11月末からリヤドとドーハを訪問し、ムハンマド皇太子とタミーム首長と相次いで会談した。そして、12月4日にクウェート外相が声明を発表し、当事国の間で最終合意に達するための実りある議論が行われたとし、クシュナーによる仲介を称賛した⁽²⁷⁾。クウェートの発表後、カタールやサウジアラビア、米国、国際連合などはこの声明を歓迎した。

12月末、第41回GCC首脳会議が2021年1月5日にサウジアラビアで開催されることが発表された。そしてクウェート外相はGCC首脳会議の開催前日にあたる1月4日、サウジアラビアとカタールが国境および領空の封鎖の解除に合意したことを発表した。翌日には、サウジアラビアのウラーに首脳級が集まり、GCC加盟国間の協調と統合の達成をうたった「ウラー宣言」に署名がなされ、エジプトもこれに署名した⁽²⁸⁾。これにより、対カタール断交は一応の終結に至ったのである。

ただし、ウラー宣言やGCC首脳会議最終声明には、「カタール封鎖の解除」に関する文言は明示的に示されることはなかった。実際、ウラー宣言は地域の統一と安定に向けた一般原則を確認したにすぎず、二国間問題は個別の協議に残されたのである⁽²⁹⁾。またウラー宣言後に、サウジアラビアがカルテットを代表してカタールと交渉したことが明らかにされた⁽³⁰⁾。ウラー宣言に至るまで何度も問題解決の兆しが現れては消えていったが、カタールに最も強硬なUAEが全体の交渉から外れたことによって、ウラーへの道が開けた可能性が指摘される。

3 解消されない対立の構図

ウラー宣言後、サウジアラビアに続いて、エジプト、バーレーン、UAEはカタールに対する国境および領空の封鎖を解除した。しかしながら、カタールをめぐる不安定な地域情勢は、完全に解消されたとは言えない。

カタールとカルテットの二国間関係の進展については、温度差が見られている。カタール・サウジアラビア関係は最も前向きに修復されている。二国間で人の往来が直ちに再開されると、1月下旬には両国の大使館再開が報じられた。また、3月には両国実務者レベルでの会合が開かれ、残された二国間問題の解消に努めている。特筆すべきは、首脳間の交流が活発化していることである。2月にバイデン政権がサウジ人ジャーナリストのジャマール・ハーショグジー殺害事件についてムハンマド・サウジ皇太子の関与を認める報告書を発表すると、カタールはサウジ側への連帯を示した。そして3月には首脳電話会談が行われ、5月にはタミーム首長のサウジ訪問が行われるなど、両国間関係の順調な回復ぶりを印象付けた。

またカタール・エジプト関係も改善に向かっている。カタールはエジプトのムスリム同胞団を支援し同国政府と対立してきた経緯がある一方で、30万人ものエジプト人労働者がカタールで働いていた事実もある。またカタールは断交中もエジプトの不動産や観光部門への直接投資を継続しており、エジプト国内の雇用創出に貢献してきた。そのため、両国にとって関係改善は経済的に意義のあることである。さらに、カタールの同盟国であり、同じくムスリム同胞団を支援しているトルコとエジプトの関係が融和の方向に向かっていることも、カタール・エジプト関係の改善を後押しした。ウラー宣言が採択された同日、カイロではカタールが投資していたセント・リージェスホテル・カイロの開業式典が開催され、カタールの財務相が出席した。両国は1月20日には関係改善に向けた外交文書を取り交わし、2月23日には両国代表団がクウェートで二国間協議を実施した。そして5月にはカタールのムハンマド副首相兼外相とエジプトのスィーサー大統領との会談が行われ、両国の関係強化が合意された⁽³¹⁾。

サウジアラビアやエジプトとは対照的に、カタールとUAEおよびバーレーンとの関係は、完全な回復には相当の時間がかかると言える。カタール・UAE関係についていえば、両国の外交団は2月22日にクウェートで二国間協議を実施し、その後も二国間協議は続いた。5月末にカタールのムハンマド副首相兼外相がインタビューのなかで、問題の完全な解決にはもう少し時間がかかるものの「明るい見通し」があると発言した⁽³²⁾。UAE側からも、対カタール批判の急先鋒であったガルガーシュ大統領外交顧問（前外務担当国務相）が6月5日の対カタール断交の節目の日に、ツイッター上で「UAEは過去を見ておらず、ページをめくった」と述べ、未来志向の関係構築を目指す考えを示している。ただし、対カタール断交ではUAEが最も強硬な姿勢をとっており、カタールへの疑念は簡単に払拭され得ない。現在でもUAEによるカタールへの「圧力」は続いており、その行方が不安視されている⁽³³⁾。

カルテットのなかで最も二国間交渉の進展が見られないのは、カタール・バーレーン関係である。ウラー宣言後、バーレーンからカタールに対して交渉を進めるよう要請があったものの、カタール側の反応は鈍く、バーレーンのザヤーニー外相が不満を表している⁽³⁴⁾。2月24日にバーレーン代表団がカタールを訪問して二国間協議を実施したものの、その後二国間関係に大きな進展は見られていない。実際、両国間には多くのしこりが残っている。たとえば、カタール国民のバーレーン入国は依然として制限されており、また両国間では漁船による領海侵犯や拿捕問題がくすぶっている。さらに、1月にはカタール人がバーレーンに保有する130もの不動産が、突如「政府施設の拡張」の名目で接収される出来事が起きた⁽³⁵⁾。これらの問題は、カタール・バーレーン関係の再構築を難しいものになっているのである。

おわりに

中東地域では「アラブの春」後にパワーバランスの変化が生じ、さまざまな対立が発生した。現在、緊張緩和が起り始めており、たとえばサウジアラビアとUAEはこれまで対立してきたイランやトルコとも、それぞれ関係改善を進め始めている。両国の外交姿勢は、ランプ政権下では黙認されてきた拡張主義的な対外行動がバイデン政権では認められず、むしろ

ろ外交的なリスクになりかねないとの理解によって変化したと考えられる。中東地域の安定のためには、長年にわたり湾岸地域を規定してきたサウジ・イラン関係の改善や、バイデン政権が再開を目指す対イラン核交渉が、ますます重要になってくるだろう。

ただし、本稿で論じてきた対カタル断交の問題は完全に解決したとは言えず、域内パワーバランスの変化や米国の政権交代といった外部要因により、再び問題化する危険性が残されている。GCC諸国は将来にわたる安定化に向けて、対カタル断交を教訓にGCCにおける実効的な紛争調停・解決メカニズムを実装する必要がある。

- (1) 本稿では紙幅の制限上、対カタル断交の背景や経緯について詳述しない。詳しくは下記の論文を参照されたい。堀抜功二「イメージの戦い：カタル危機をめぐるフェイクニュース、リーク、そしてネガティブ・キャンペーンに関する一試論」『中東協力センターニュース』42(6)、2017年、19-26ページ、同「GCC諸国が直面する脅威群とその対応——イエメン内戦、イラン脅威論、カタル危機をめぐる一考察」『ペトロテック』41(1)、2018年、1-5ページ、同「カタル危機におけるパブリック・ディプロマシーの展開」『立命館国際研究』31(5)、2019年、143-160ページ。
- (2) 堀抜功二「カタル外交の戦略的可能性と脆弱性——『アラブの春』における外交政策を事例に」土屋一樹編『中東地域秩序の行方——「アラブの春」と中東諸国の対外政策』アジア経済研究所、2013年、83-98ページ。
- (3) 堀抜、2019年、149ページ。
- (4) 米国では2017年4月下旬頃からカタルに対して敵対的なキャンペーンが行われており、新聞論説やシンポジウムでカタルが批判されていた。後に、これらのキャンペーンの発信にはUAEやサウジアラビアが関与していることが明らかになっている。
- (5) 堀抜、2019年、150ページ。
- (6) Ibrahim Fraihat, "Superpower and Small-State Mediation in the Qatar Gulf Crisis," *The International Spectator*, 2020, p. 80.
- (7) 当時国務省長官であったティラーソンは、カタルの天然ガス生産に関与するエクソン・モービル社のCEOを務めた人物であり、同国に対するつながりがあった。また国防省にとっては、カタルには米国中央軍総司令部があり、アル＝ウダイド空軍基地は米軍の対中東戦略を支える重要拠点であった。そのため、トランプ大統領の反応とは裏腹に、米国政府としてはカルテットによるカタル封じ込めを容認することはできなかったと言える。
- (8) 13項目の要求とは、①イランとの外交関係縮小・イスラーム革命防衛隊（IRGC）の追放、②トルコ軍基地の閉鎖、③ムスリム同胞団などテロ組織との関係断絶、④テロ関係者・団体への資金提供禁止、⑤テロ関係者の引き渡し、⑥アル＝ジャジーラの閉鎖、⑦内政干渉の禁止、⑧カタルの諸政策による被害への補償、⑨GCC・アラブ諸国との政策調整、⑩反体制派情報の提出、⑪資金出資先メディアの閉鎖、⑫要求に対する10日以内の完全合意、⑬履行監視システムの導入、である。
- (9) "Saudi Arabia Planned to Invade Qatar Last Summer. Rex Tillerson's Efforts to Stop It May Have Cost Him His Job," *The Intercept*, 1 August 2018.
- (10) "Emails show UAE-linked effort against Tillerson," *BBC*, 5 March 2018.
- (11) "Saudi crown prince: I do not occupy myself with the Qatar crisis," *al-Arabiya*, 6 March 2018.
- (12) "مصادر لـ'مكة': الاثنين المقبل تنتهي فترة تقديم عروض حفر 'قناة سلوى'," *Makkah*, 18 June 2018.
- (13) "Statement in response to Saudi allegations and claims regarding the unjust Blockade," Ministry of Foreign Affairs, Qatar, 9 September 2019.
- (14) "In call with Saudi king, Trump demanded quick end to Gulf rift: U.S. officials," *Reuters*, 12 April 2018.

- (15) “Qatari foreign minister’s Saudi visit seen easing Gulf rift,” *Reuters*, 29 November 2019.
- (16) “Qatar Taking Some Steps to Resolve Tensions, Saudi Official Says,” *Bloomberg*, 8 November 2019.
- (17) この時点においてはカタルとサウジアラビアの対話が始まった一方で、対カタル断交で主導的な役割を担ったUAEや、残るバーレーンやエジプトとの対話は始まることはなかった。“Gulf Arabs Take Fitful Steps to End Qatar Rift as Iran Looms,” *Bloomberg*, 14 December 2019.
- (18) “Saudi-Qatar talks to end lengthy Gulf dispute falter: sources,” *Reuters*, 11 February 2020.
- (19) “Qatar says talks to end GCC crisis were suspended in January,” *al-Jazeera*, 16 February 2020.
- (20) 米国Fox Newsの報道によると、トランプ大統領は2020年初め頃から湾岸諸国に対して対カタル断交の解決を進めるよう圧力をかけた。そして同年5月には米国の仲介により、サウジアラビアから米国の解決案について部分的に受け入れるとの示唆があり、議論が進んだ。そして、サウジアラビア、UAE、カタル、米国の間でハイレベル協議が行われ、数週間以内に封鎖解除の合意に達成するとみられていたが、UAEが最終局面で方針を変更したとされている。“UAE said to be holding up Gulf deal that could end Qatar blockade and protect US interests in Middle East,” *Fox News*, 9 July 2020.
- (21) “Qatar hopes new initiative to produce results in 3-year GCC rift,” *al-Jazeera*, 6 June 2020.
- (22) “‘Obvious disinformation’: Observers debunk Qatar coup claims,” *al-Jazeera*, 6 May 2020.
- (23) “Qatar denies exit rumours of Gulf Cooperation Council,” *AFP/Gulf News*, 28 May 2020.
- (24) “United States: End of Qatar blockade possibly ‘in weeks’,” *al-Jazeera*, 10 September 2020.
- (25) “Trump national security adviser calls lifting blockade on Qatar ‘priority’ in next 70 days,” *The Hill*, 18 November 2020.
- (26) サウジアラビアのムハンマド皇太子にとって、バイデン政権の誕生は自身の存立と権威に対する脅威に他ならなかった。バイデンは大統領選が終了した11月下旬にアントニー・ブリンケンを次期国務長官に指名したが、ブリンケンはサウジアラビアによるジャーナリスト殺害事件やイエメン戦争、カタル断交などを批判してきた人物であった。近藤重人「サウジ皇太子の政策転換——対カタル和解とその先」『中東動向分析』19(10)、2021年、14–15ページ。
- (27) “Kuwait says progress made in resolving Gulf crisis,” *The Peninsula*, 4 December 2020.
- (28) “The Al-Ula Declaration,” 5 January 2021 (<https://gcc41.org/press-releases/the-al-ula-declaration>).
- (29) “All countries showed true will to solve GCC crisis: FM,” *The Peninsula*, 8 January 2021.
- (30) Ibid.
- (31) 本会談のなかで、カタルのタミーム首長からスィーサー大統領に対してカタル訪問の要請がなされた。また後日、スィーサー大統領からもタミーム首長に対してエジプト訪問が要請された。
- (32) “Al-Ula declaration ended a difficult period for GCC: Foreign Minister,” *QNA*, 28 May 2021.
- (33) “UAE has ‘turned the page’ on Qatar rift, Gargash says,” *Doha News*, 6 June 2021.
- (34) バーレーンのアブドゥルラティーフ・ザヤーニー外相は1月21日、カタルは断交を解除されたにもかかわらず、バーレーンとの問題を解決するためのいかなるイニシアチブもとっていないと批判した。“Bahraini minister criticises Qatar despite accord to end rift,” *Reuters*, 22 January 2021.
- (35) “Bahrain seizes 130 properties belonging to Qatar’s royal family,” *Doha News*, 19 January 2021.